

# 重点技術作業班の設置について(案)

---

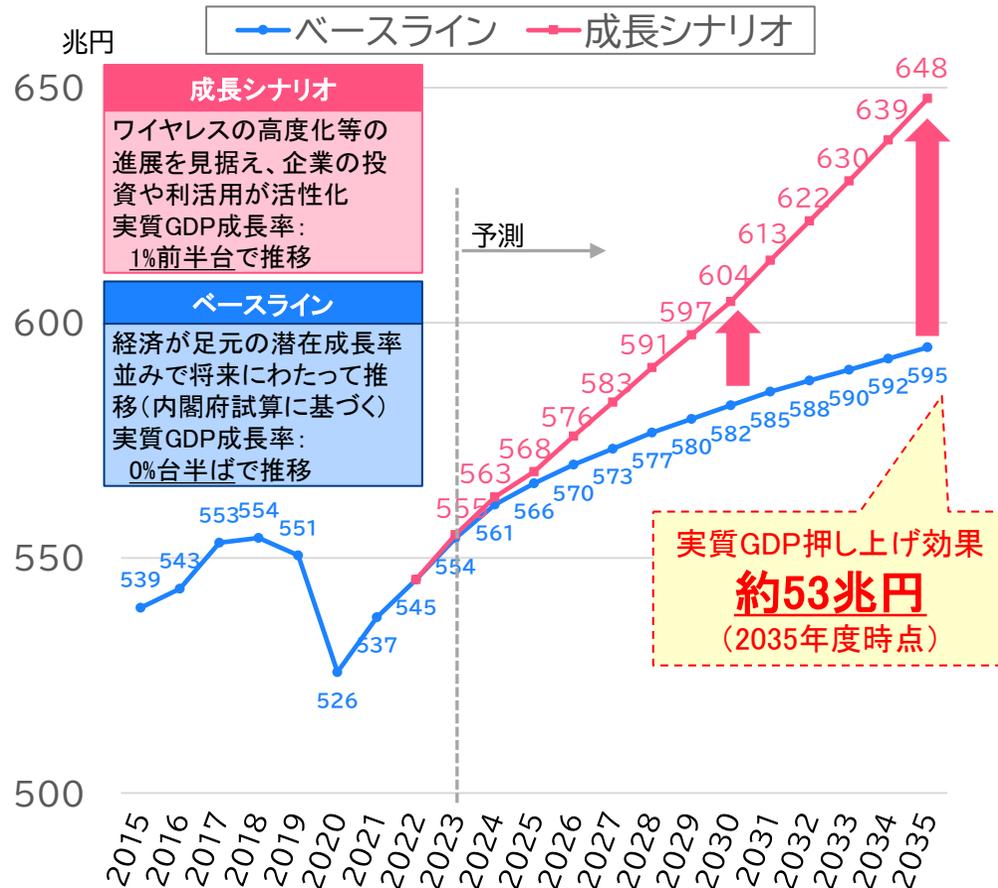
令和7年8月28日  
総務省  
電波政策課

# 1. ワイヤレス分野の動向について

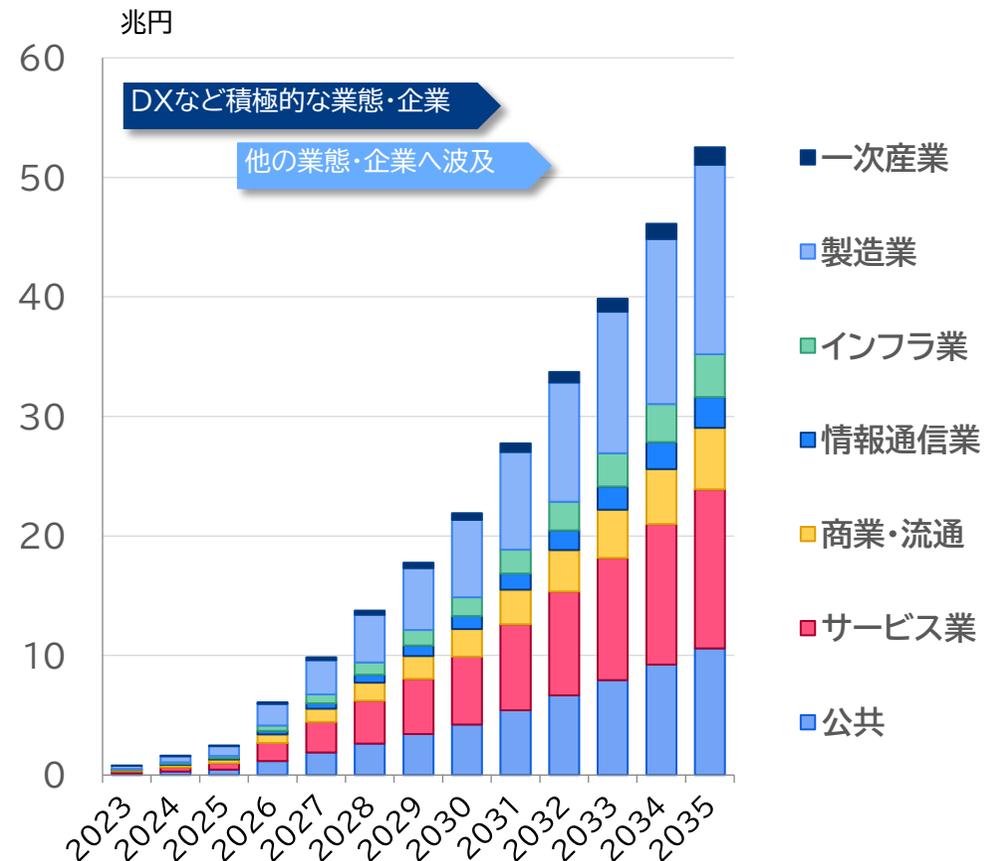
# ワイヤレスビジネスに関する将来予測

- 電波利用産業におけるワイヤレス活用が進展した場合の成長シナリオでは、**我が国の実質GDPについて2030年時点で約22兆円、2035年時点で約53兆円の増分**が見込まれている。
- 業態別では、製造業及びサービス産業を中心に、投資・生産性向上に伴うGDP貢献が期待されている。

## ワイヤレス成長シナリオにおける実質GDPの押し上げ効果



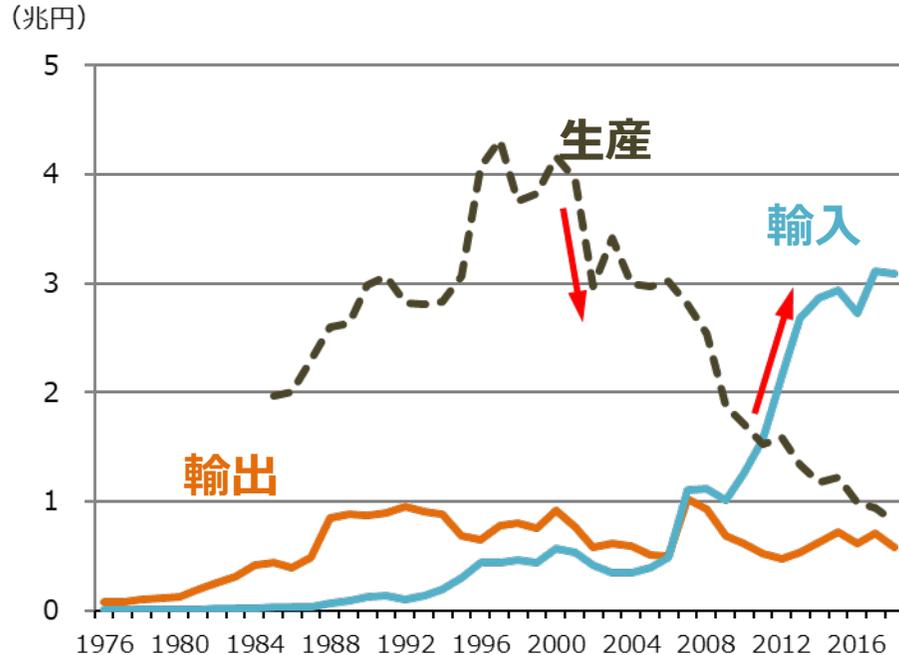
## ワイヤレス成長による業種別実質GDPの増分



# 通信機器の生産・輸出入等の推移

- 2000年代以降、通信機器の**国内生産は減少傾向**。1990年代半ばまで内需主導だったが、2000年代後半からはスマホの登場を背景に**輸入が急増**。
- 今後、5GやBeyond 5Gの技術を用いた通信インフラ整備拡大により**需要総額の拡大が予測**される。

## 通信機器の生産・輸出入の推移



(出典) 令和元年度情報通信白書

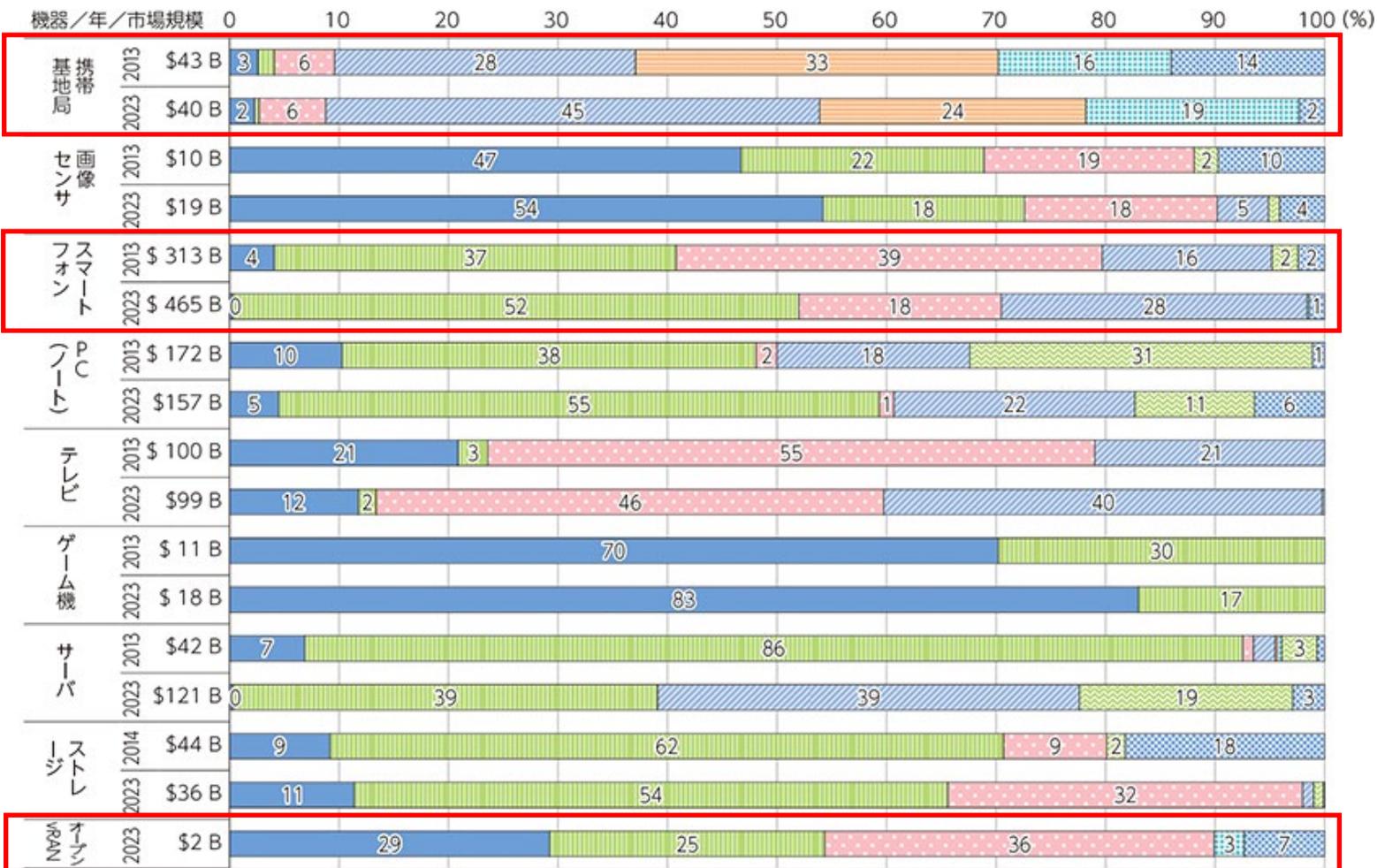
## 国内通信機器市場 (需要総額) の実績と予測



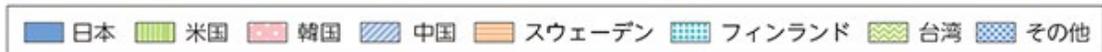
(出典) 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会:  
「通信機器中期需要予測[2024年度-2029年度]」(2024年12月12日)

# 機器別の世界市場のシェア

- グローバルデジタル市場における日本企業の売上高ベースのシェア (%) について、**携帯電話基地局全体では一桁、スマートフォン端末では ほぼゼロであるが、オープンvRAN市場においては29%**となっている。



\$B=ピリオドUSドル (10億ドル)



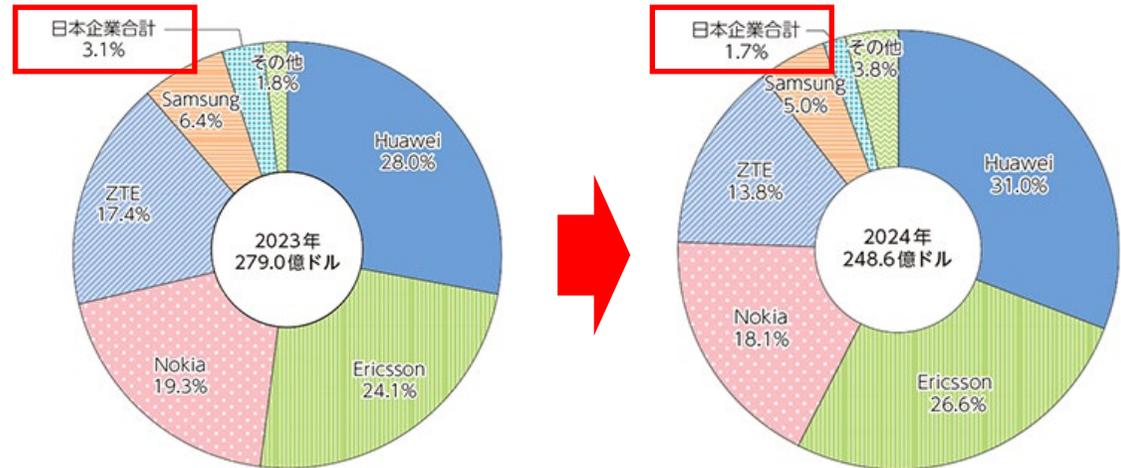
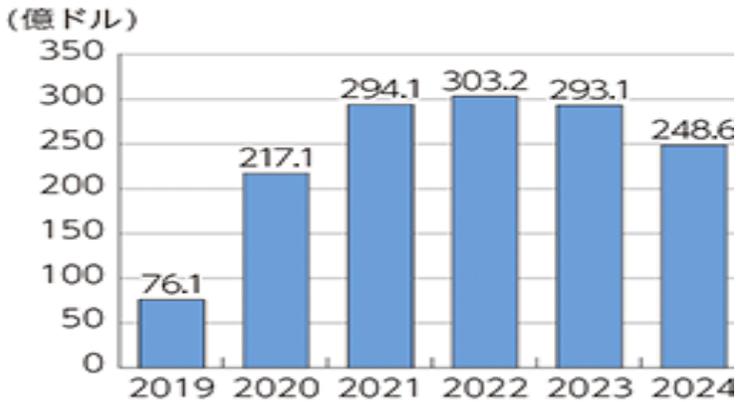
※ ストレージは2014年から集計しているため2013年ではなく2014年のデータを掲載

(出典) 令和7年度情報通信白書

- 2024年の世界の5G基地局（マクロセル）の市場規模（出荷額）は248.6億ドルとなり、**日本では16.7億ドル**。
- 2024年の世界の**5G基地局（マクロセル）のシェア（出荷額）**は、海外の主要企業が高いシェアを占め、**日本企業の国際競争力は低い状況**。他方で、日本企業は、携帯基地局やスマートフォンなどに組み込まれている電子部品市場（売上高）では、2023年時点で世界の33%のシェア。

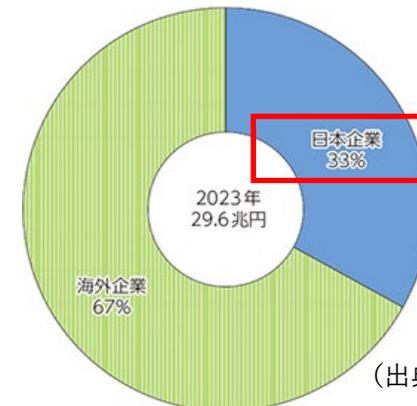
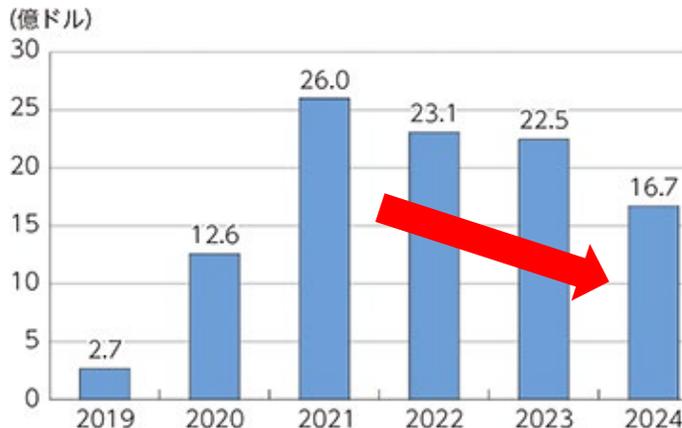
世界の5G基地局（マクロセル）の市場規模（出荷額）

世界の5G基地局（マクロセル）のシェア（出荷額）



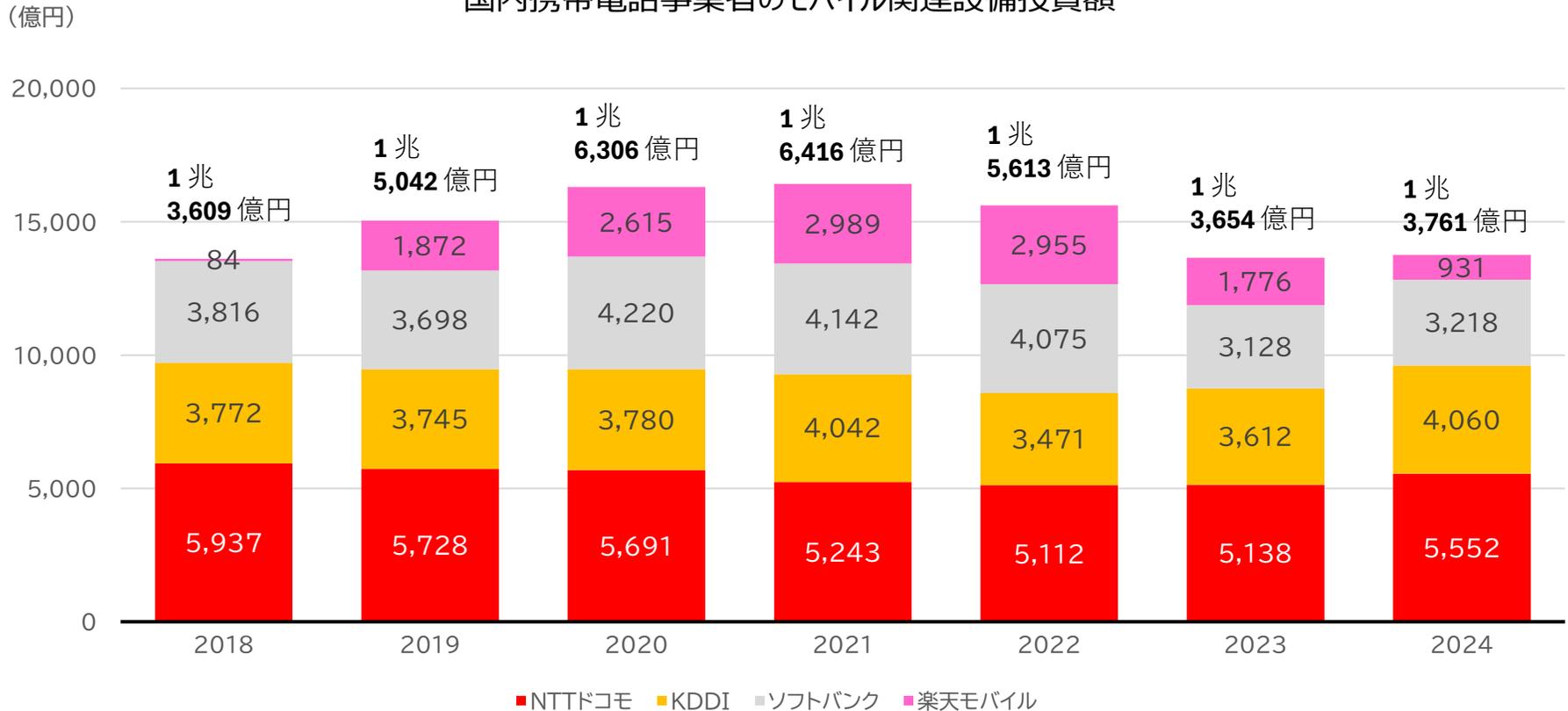
日本の5G基地局（マクロセル）の市場規模（出荷額）

世界の電子部品市場（売上高）のシェア



- 我が国では、2020年に5Gサービスが開始され、各事業者は5Gのインフラ整備を進めている。
- 一方、国内携帯電話事業者のモバイル関連設備投資額は、2021年をピークとして減少傾向となっている状況。

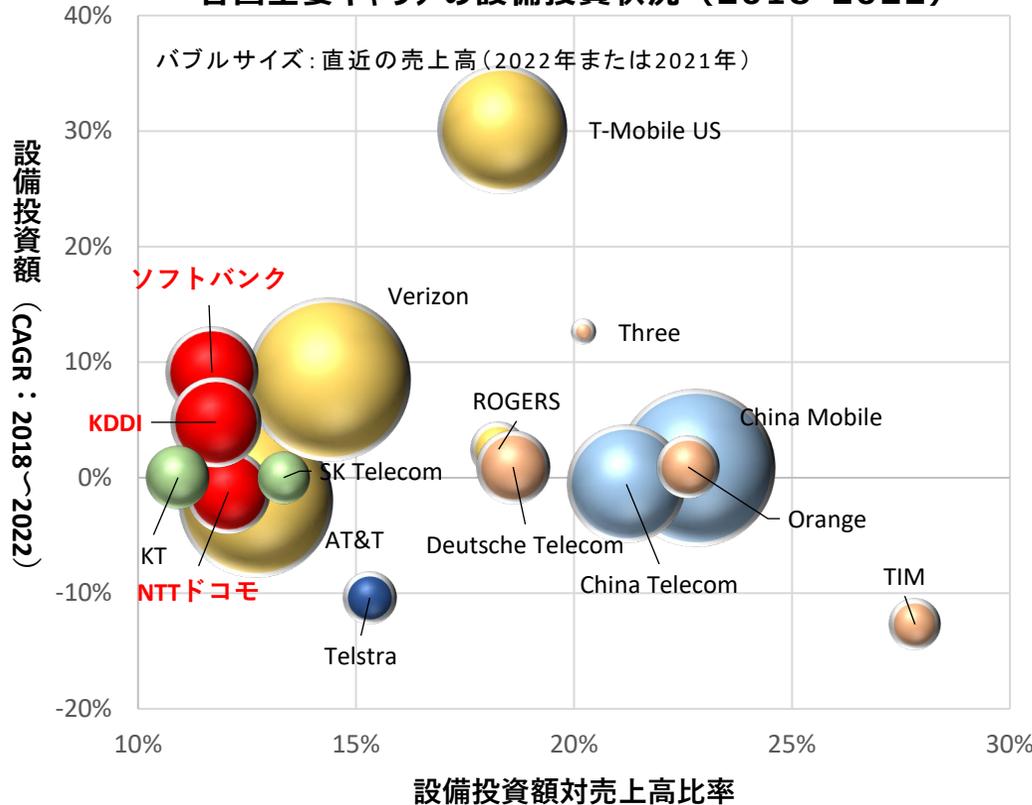
国内携帯電話事業者のモバイル関連設備投資額



注記) 各社ともコンシューマ・法人を含むモバイル通信設備(基地局等)を対象とするが、定義や範囲が異なる点に留意。NTTドコモはFY21以降、新体制となり旧NTTコミュニケーションズ等を含む。KDDIはモバイル事業が対象(固定系やデータセンター等は含まない)。ソフトバンクは固定系・データセンター等も含む。楽天モバイルは単体の設備投資が対象。なお、実際の投資水準をより適切に示すため、IFRS16に対応するリース資産計上分は除外。

- 2018～22年の5年間でみると、中国のキャリアは売上高とともに設備投資額対売上高比率も高い傾向。欧州キャリアは、売上高規模は日・米・中より小さいが、設備投資額対売上高比率は中国キャリアと同水準。他方、日本や韓国のキャリアは、他国と比べると、設備投資額対売上高比率は低い傾向。

### 各国主要キャリアの設備投資状況（2018-2022）



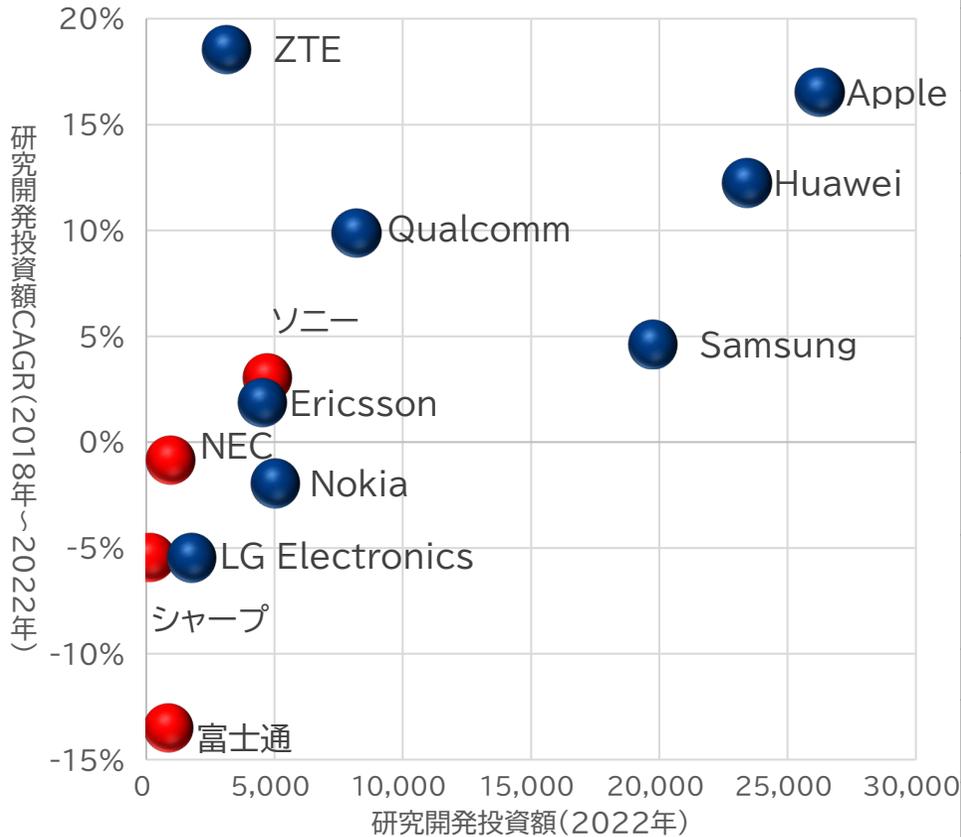
**<注釈>**

- 設備投資額対売上高比率は2018-2022の単純平均値
- 連結ベース（モバイル事業に限らない）

### 各国主要キャリアの5G等設備投資・事業動向

国	設備投資の動向
米国	<ul style="list-style-type: none"> <li>● AT&amp;Tは、コア網の資産のマイクロソフトへの売却、上位レイヤの事業再編等を通じて、通信事業への投資に注力。</li> <li>● T-Mobileは、ミッドバンド5G整備への投資に注力。</li> <li>● 各社とも、5Gカバレッジが全国に行き渡ってきたことを背景に、今後は徐々に減少すると予測されている。</li> </ul>
韓国	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 世界に先駆けて5G商用化を開始し、政府との対話を背景に、国内MNO3社は2020年に2022年までの3年間で5Gエリア整備に約220億ドルを投じる計画の下で、事業を展開。</li> </ul>
欧州	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 欧州の通信業界団体ETNOによれば、5G含む通信設備への投資は2021年には2016年以来最も高い水準であった</li> </ul>
中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 他国よりも設備投資額対水準が高い。主要MNOは通信事業以外のDX関連事業にも投資を進めている。China Mobileは、通信サービス以外で、5Gアプリケーションを含むDX関連収入が前年比3割増で売上高の約2割を占める（2022年度）</li> </ul>
豪州	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国家ブロードバンド網（NBN）の整備・普及と並走して、各社が5G投資を推進。モバイルで最大シェアを有するTelstraは、2020年以降サービス事業や鉄塔事業等を軸とした事業再編を実施。</li> </ul>

- 5G主要ベンダーの研究開発投資額は、Apple 社（米国）、Huawei 社（中国）、Samsung 社（韓国）の3社が規模、成長率ともに大きい。他方、日本企業は、足もとで成長率が落ちている。

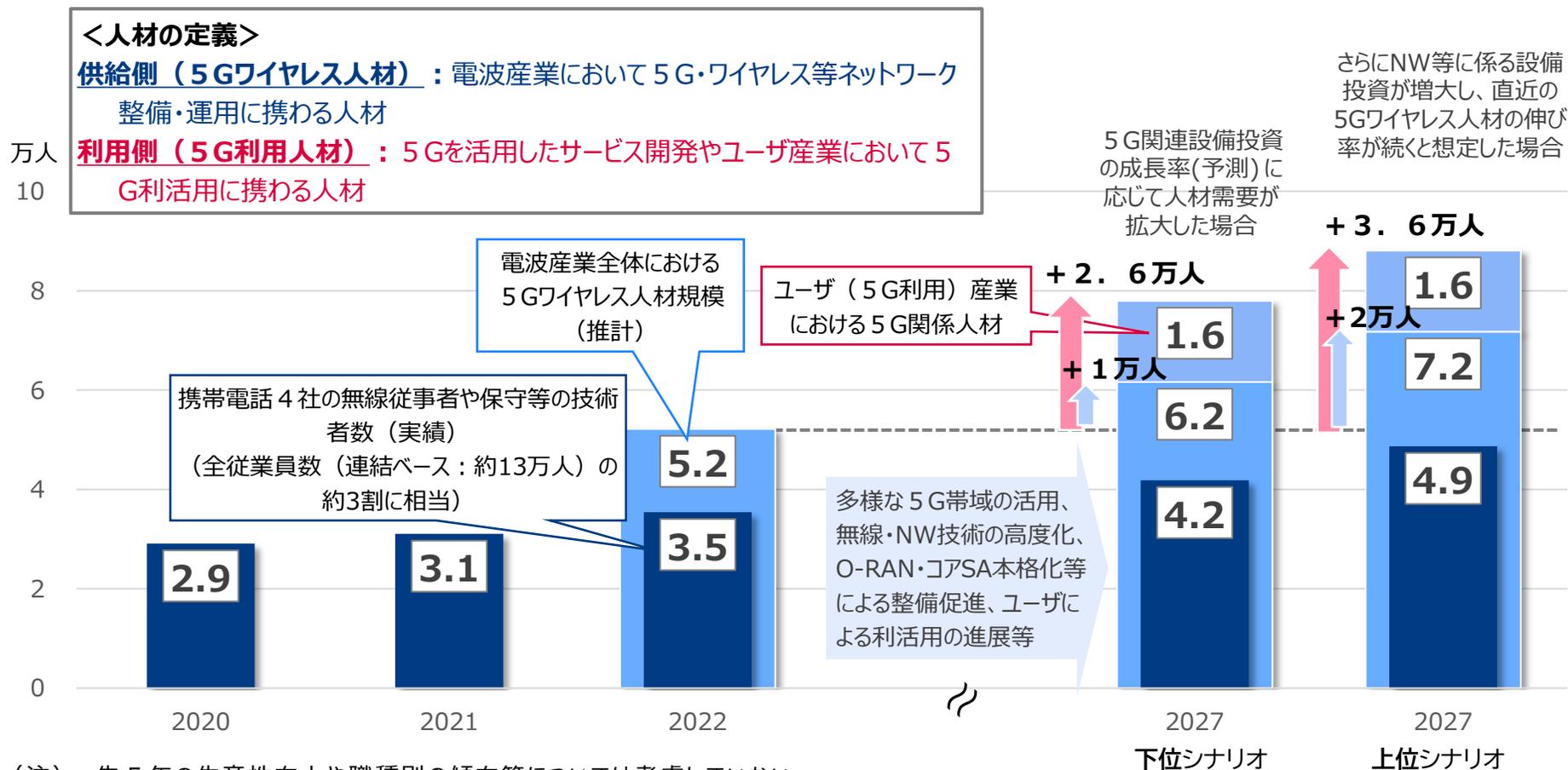


企業	研究開発額(2022年)*	研究開発動向(5G関連)
Apple	\$26,251M	• ミリ波対応スマートフォン・タブレットの開発(2020~)
Huawei	\$23,417M	• 世界初5Gモジュールの開発(2019) • FDD/TDD M-MIMOを単一アンテナで実現(2023)
Samsung	\$19,747M	• 世界初End-to-Endの5G通信を実演(2016) • 5GSA NWスライシングでのSLA保証を実現(2023)
Qualcomm	\$8,194M	• 世界初パソコン向け5Gモジュールの開発(2019) • 世界初5G-Advanced対応モジュールの開発(2023)
Nokia	\$5,037M	• 世界初4G/5G自動NWスライシングの開発(2020) • 低軌道衛星を用いたNTN構築の試験を開始(2022)
ソニー	\$4,716M	• 5Gを見据え短周期でのDSAを実現(2020) • 世界初5GSAでの複数NWスライスの同時通信に成功(2022)
Ericsson	\$4,531M	• DSSを実現する製品群の開発(2019) • 低軌道衛星を用いたNTN構築の試験を開始(2022)
ZTE	\$3,132M	• 高軌道衛星と携帯電話間の5G NTN通信実験に成功(2022) • ミリ波を見据えたメタサーフェス(RIS)の実証に成功(2022)
LG電子	\$1,763M	• 世界初車載用5G通信モジュールの開発(2019)
NEC	\$963M	• ミリ波帯フェーズドアレイ無線機の開発(2021) • 分散MIMO技術の実証(2022)
富士通	\$868M	• 5GSA仮想化基地局の商用展開(2022) • Open RAN対応基地局の開発(2022)
シャープ	\$166M	• ミリ波対応スマートフォン・モバイルルータの開発(2020~)

\*LG電子は2021年

# ワイヤレス人材の不足

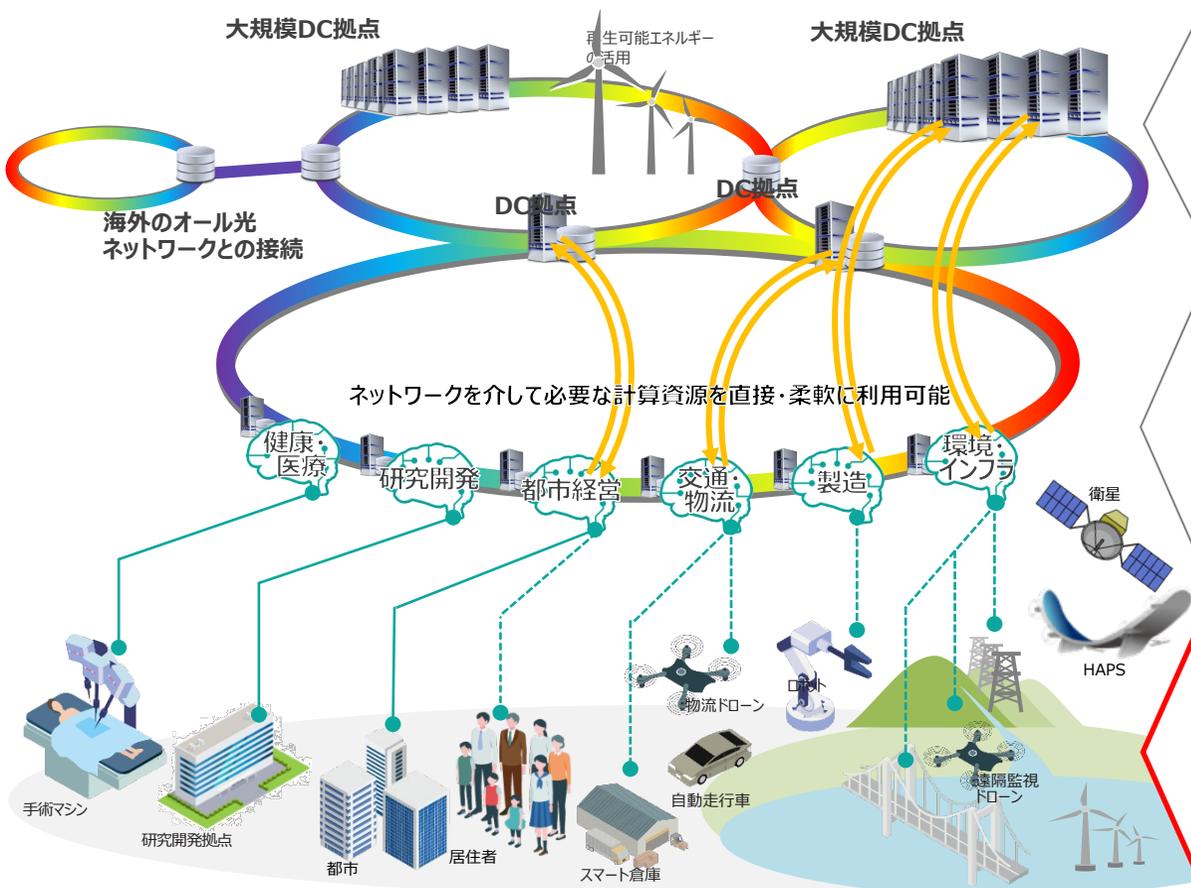
- 5Gの実装を進める通信業界の人手不足が課題となっている。また、仮想化やクラウド化などに対応した高度なネットワークング人材の不足など、人材の質の面も課題として指摘されている。
- 5Gビジネスの拡大とともに、人材が更に必要となることが想定される。今後5年間で、電波産業においてネットワーク整備・運用に携わる「5Gワイヤレス人材」が+1～2万人程度必要、また、ユーザー企業側における「5G利用人材」が+1.6万人程度必要であることが見込まれている。



(注) 先5年の生産性向上や職種別の傾向等については考慮していない

(出典) デジタル変革時代の電波政策懇談会5Gビジネスデザインワーキンググループ第7回(令和5年4月26日) 株式会社三菱総合研究所提出資料を基に作成

- 2030年代のAI社会を支えるデジタルインフラとして、個別分野に特化した小規模・分散化した多数のAIや、これを駆動するデータセンター等の計算資源群を連携させ、モノ（自動車、ドローン、ロボット等）やセンサーを含む多様なユーザとを場所を問わずに繋ぐことが可能な、低遅延・高信頼・低消費電力な次世代情報通信基盤（Beyond 5G）が求められている
- 非地上系ネットワーク（NTN）、無線アクセスネットワーク（RAN）等、ワイヤレス技術の活用により、どこでも繋がる環境を実現し、モノやセンサー等が主たる端末となって「産業のワイヤレス化」を加速



## データセンター等の計算資源

- ・オール光ネットワーク等と一体的に運用されるデータセンター等の計算資源が、様々な分野で利用される多数のAIを駆動
- ・オール光ネットワークで繋ぐことにより距離の制約が緩和され、現在、大都市圏に集中するデータセンター拠点を、再生可能エネルギーが活用可能な地域等へと分散化が可能

## オール光ネットワーク（APN）

- ・今後増大が予想される大量のデータを低遅延・高信頼・低消費電力で流通させるための基幹的なインフラとして位置付け
- ・特に、計算資源・ユーザ等を連携させ、必要な計算資源を直接・柔軟に利用可能とすることで、我が国のAI開発力の強化やAI利活用を促進するゲームチェンジャーとなることが期待

## 非地上系ネットワーク（NTN）

## 無線アクセスネットワーク（RAN）

- ・ヒトよりも、モノ（自動車、ドローン、ロボット等）や、環境を把握するセンサー等が主たる端末となって、「産業のワイヤレス化」を加速
- ・RANやNTN（衛星・HAPS等）等からなる複層的なネットワークにより、非居住地域も含め、どこでも繋がる環境を実現

## ○ワイヤレス産業・技術開発等について

- **通信機器を日本国内で作る力が弱くなっているのではないかと懸念している。国益確保、安全保障上、国内の通信機器ベンダの正確な立ち位置を把握した上で議論する必要があるのではないか。**事業者ヒアリングについて、ミリ波・NTNのサプライチェーンの調査もしてほしい。**日本の強みを分析しないと、外資企業だけが利益を上げるといった結果になりかねない。**（猿渡構成員）
- 研究開発の社会実装化について、**産業分野では需要が立たないと社会実装に向けた推進力が出てこない**ので、**国内だけでなく国際的な需要も踏まえて、需要予測をして情報共有していくべき。**事業者には社会実装の課題についてよくヒアリングしていただきたい。（大谷構成員）
- **ミリ波中継技術**は国内メーカーが装置を作っており、ミリ波利活用拡大に向けた**技術開発支援や海外展開支援等の国の支援**を通じてさらに発展させることを要望（KDDI）
- ネットワークの監視やチューニングの自動化に**AI活用による最適化**を推進している。**ミリ波の無線装置の開発**は海外ベンダーが先行しているが、国内ベンダーは付帯的なサービス/製品の開発にも取り組んでいる。（ソフトバンク）
- **NTN**による携帯電話の上空利用を可能とすることで新たなユースケースへの対応が可能（KDDI）

## ○人材育成等について

- **6G時代にどのような能力が必要かを逆算して人材育成をデザインしていくことが必要。**人口動態や社会動態を正確に把握・分析し、技術・トレンド・開発手法を時代に合わせて、更に国際協調や安全保障も踏まえて電波利用の在り方を考慮していただきたい。（クロサカ構成員）
- **新しい技術を研究開発することができる人材が非常に不足してきている。**研究強化のため、手遅れになる前に産学官連携していくべき。**基礎・基盤研究に対して予算を入れることが必要**ではないか。ビジネス目線に予算を投じすぎると長期的視点での基礎研究が伸びなくなるおそれがある。（藤井主査）
- 日本として**無線の標準化をリードするため、10年単位で活躍できるエキスパートを育成する公的な体制の強化**が望まれる（ソフトバンク）

## 2. 作業班の設置について

## 1. 作業班の設置について

- **ワイヤレス分野における市場環境の変化、仮想化・オープン化等技術の進展**を踏まえた我が国のワイヤレス技術の「立ち位置」を調査・分析し、有限希少な電波のより一層の有効利用の促進に資するとともに、産業競争力の確保、経済安全保障の観点も踏まえ、**我が国として重点的に取り組むべき技術分野について検討**する必要がある。
- また、上記**技術分野を戦略的に推進**するために、電波利用料等による研究開発の活用の在り方、人材育成の在り方、その他支援方策など、**国、メーカ、ユーザ等関係者において推進すべき取組について検討**する必要がある。
- このため、電波有効利用委員会の下に「**重点技術作業班**」を設置する。

## 2. 検討事項

- ワイヤレス分野における**重点技術領域**の検討
- 重点技術領域の**推進方策**の検討
- その他ワイヤレス技術に関する今後の政策の在り方について検討が必要な事項

## 3. 構成員 (案)

氏名 (敬称略)	所属
(主任) 森川 博之	東京大学 大学院 工学系研究科 教授
石井 義則	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 常務理事
太田 香	空蘭工業大学 大学院 工学研究科 コンピューター科学センター長・教授
長内 厚	早稲田大学 大学院 経営管理研究科 教授
黒坂 達也	株式会社企 代表取締役、慶應義塾大学 大学院 政策・メディア研究科 特任准教授
白石 和泰	TMI綜合法律事務所 パートナー弁護士・防衛経済安全保障プラクティスグループ共同代表、慶應義塾大学 大学院 政策・メディア研究科 特任教授
立本 博文	筑波大学 ビジネスサイエンス系 教授
堀越 功	株式会社日経BP 日経ビジネスLIVE 編集長

# 今後の想定スケジュール

